

令和2年度 東京労働局管内労働市場の概況

1 労働行政を取り巻く情勢

令和2年度の我が国経済情勢をみると、「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和3年1月18日閣議決定）で、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。」とされ、令和3年3月の月例経済報告（内閣府）では、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。」と判断された。

令和2年度の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響により、新規求職者数はこれまでの減少傾向が続いた状況から微増に転じ、新規求人数は令和元年度と比べて大幅に減少したことから、新規求人倍率は2.36倍、有効求人倍率は1.27倍となるなど、令和元年度と比べると総じて厳しい状況であった。

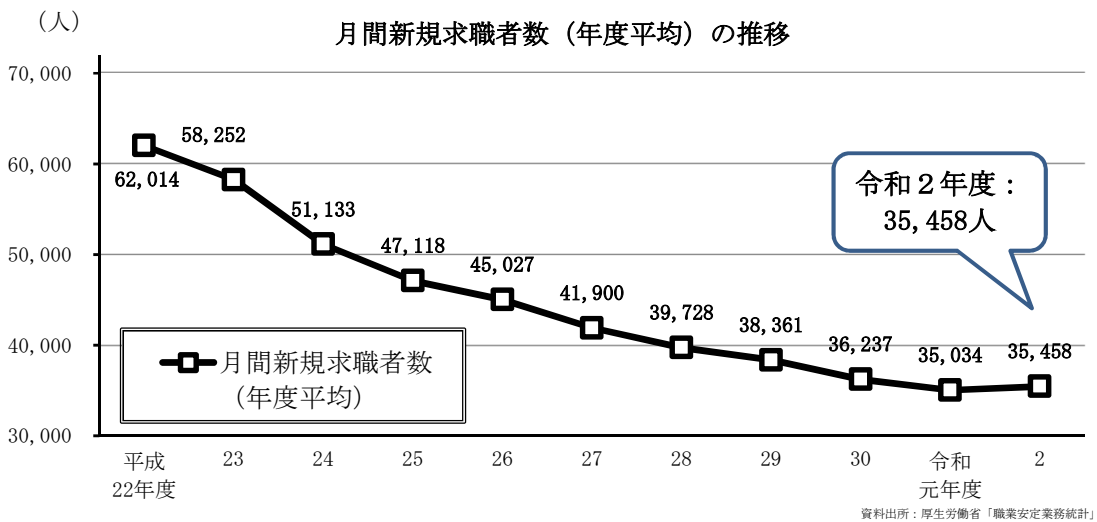
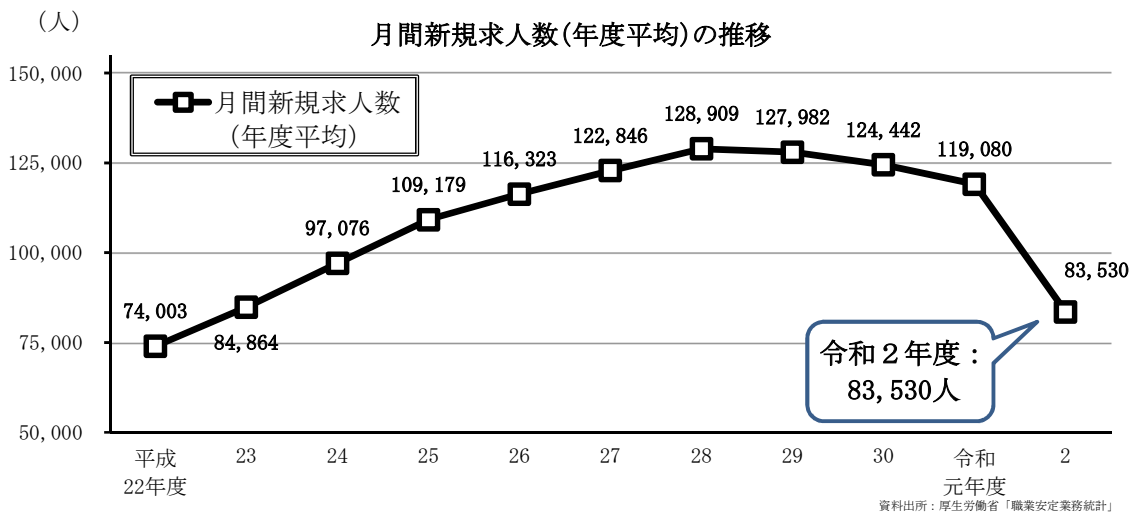
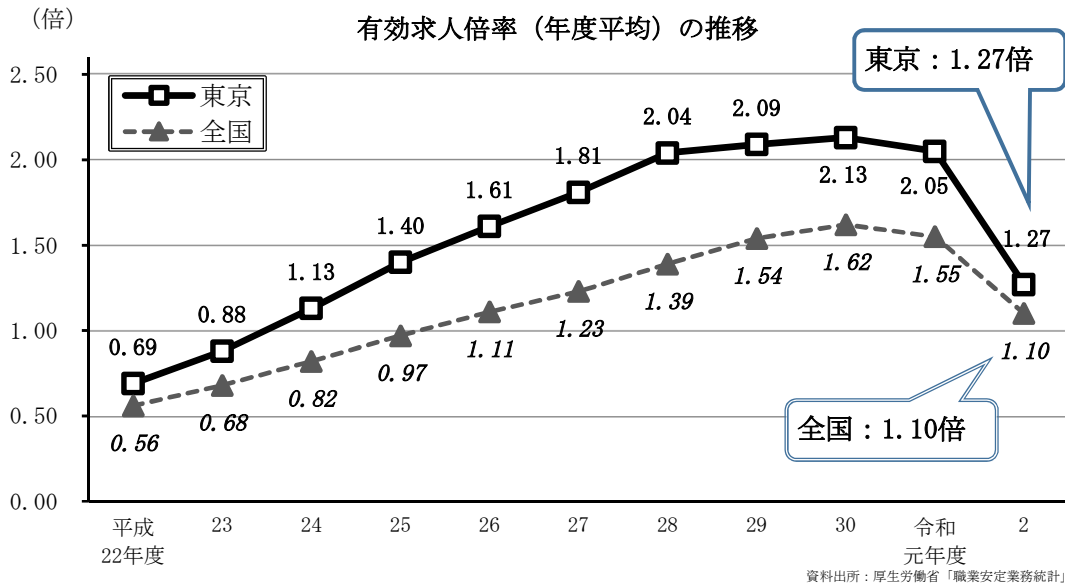
このような中で、雇用調整助成金や産業雇用安定助成金の活用等により雇用の維持を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しつつ、求人者ニーズの把握や求職者へのきめ細かな就職支援を行い、ウィズコロナ時代の産業構造の変化を見据えた雇用機会の確保を進めていくことが重要である。

こうしたことから、我が国経済社会の中心地である首都・東京において、多くの求人・求職のマッチング機能を担う東京労働局が果たすべき役割は極めて大きくなっている。

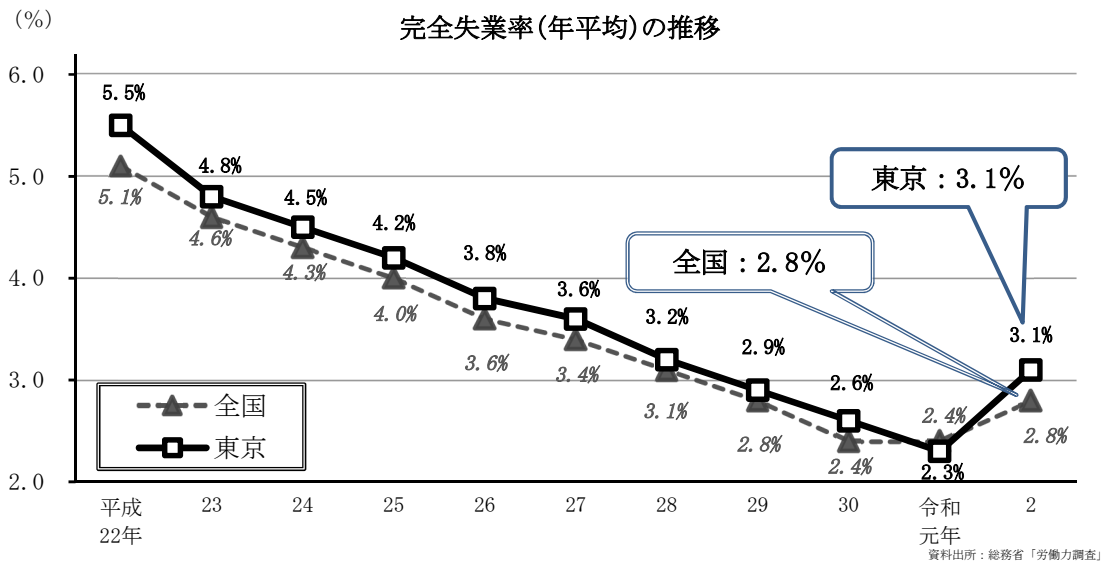
2 雇用をめぐる動向

(1) 最近の雇用失業情勢

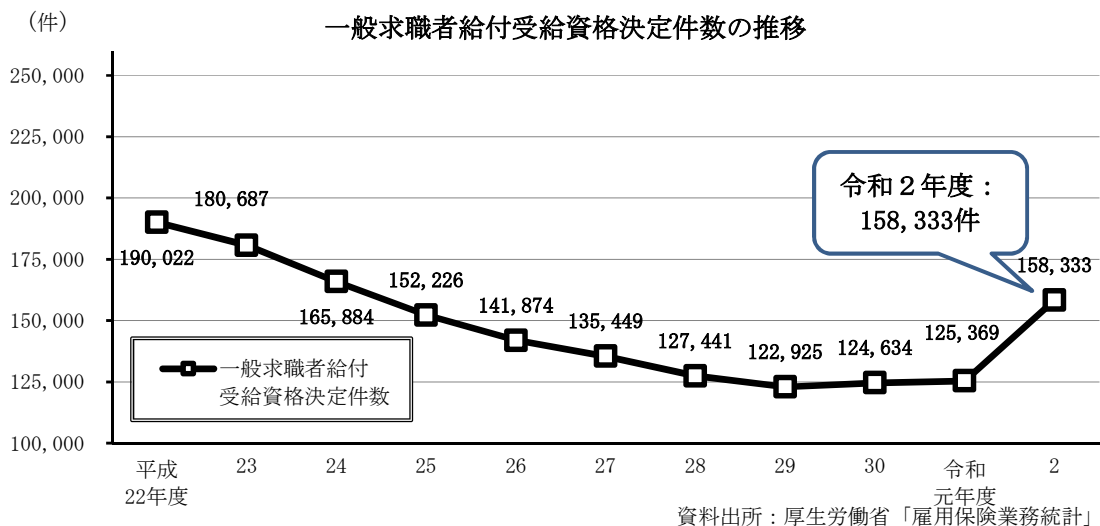
有効求人倍率は景気の緩やかな回復基調の下、令和2年1月まで46か月連続で2倍台となっていたが、令和2年2月に2倍台を下回ると、その後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が引き続き、令和3年3月まで14か月連続で1倍台となった。このような動きを受け、令和2年度の有効求人倍率は1.27倍と全国平均の1.10倍を0.17ポイント上回ったものの、前年度より0.78ポイント低下し昭和49年度以来46年ぶりの低下幅となった。

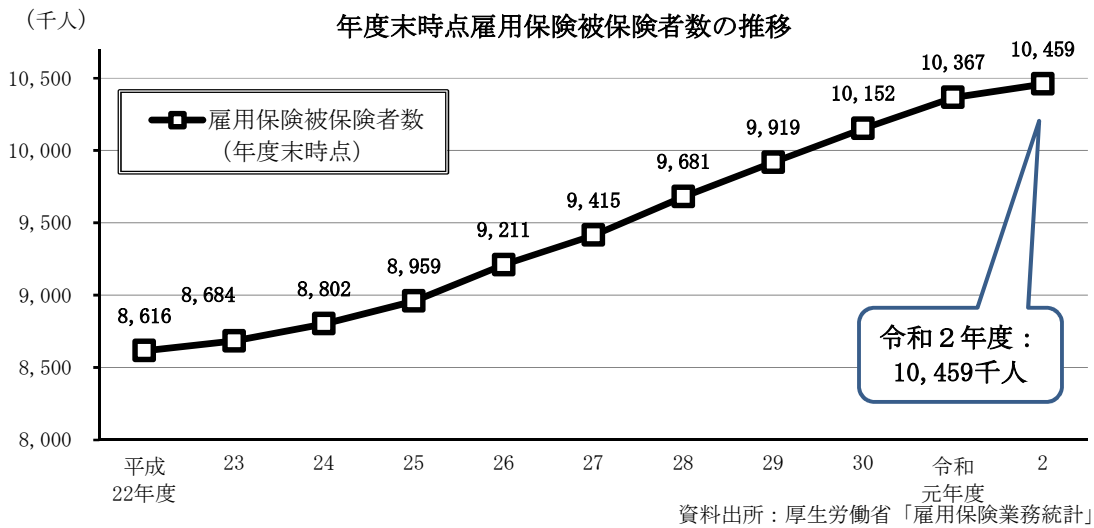


東京の完全失業率は令和2年平均の3.1%と、全国平均に対して0.3ポイント下回り、対前年比でも0.8ポイント悪化した。完全失業者数（年平均）は前年より6万5,000人増加し、25万8,000人となった。



令和2年度の雇用保険受給資格決定件数は対前年比で26.3%増と大幅に増加した一方、雇用保険被保険者数は対前年比で0.9%増と僅かな増加となり、令和元年度と比べると労働市場全体として厳しい状況となった。





(2) 若年者の雇用状況

令和2年平均の東京における完全失業率を年齢別に見ると、15歳～24歳は4.5%で前年比1.1ポイント増加、25歳～34歳は3.9%で対前年比0.9ポイント増加となり、依然として全年齢層の3.1%と比べて高水準で推移している。また、新規学卒者の離職状況（全国の平成29年3月卒業者の状況）を見ると、卒業後3年以内の離職率は、中学卒で59.8%、高校卒で39.5%、大学卒で32.8%となっており、依然として早期に離職する割合が高い状況にある。

東京の年齢別完全失業率の推移 (%)

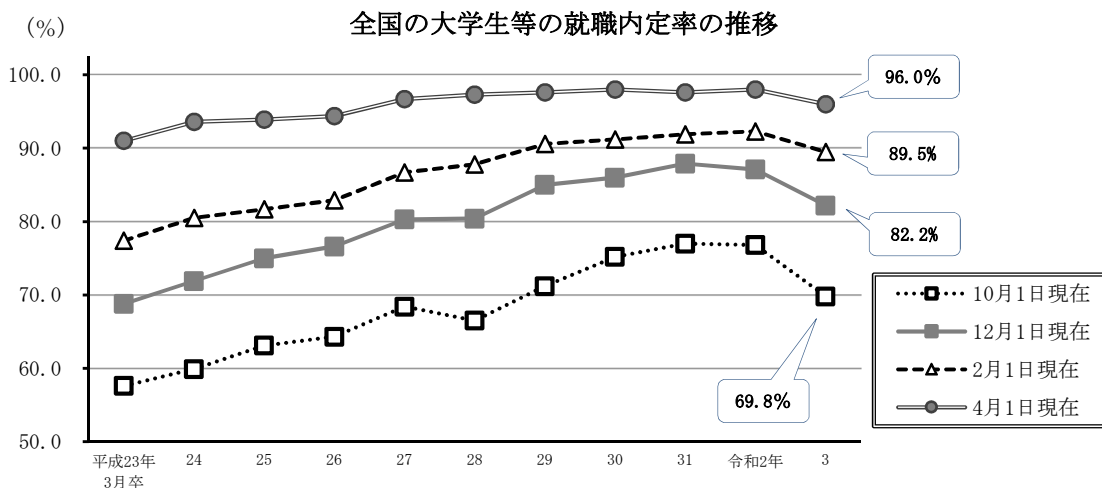
年平均	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成22年	5.5	10.2	6.5	4.8	4.1	5.6	3.4
23年	4.8	7.5	5.7	4.8	3.9	5.1	2.3
24年	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
25年	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
26年	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
27年	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
28年	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
29年	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
30年	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9
令和元年	2.3	3.4	3.0	2.1	1.9	2.2	1.9
2年	3.1	4.5	3.9	2.6	2.5	3.2	2.5

資料出所：総務省「労働力調査」

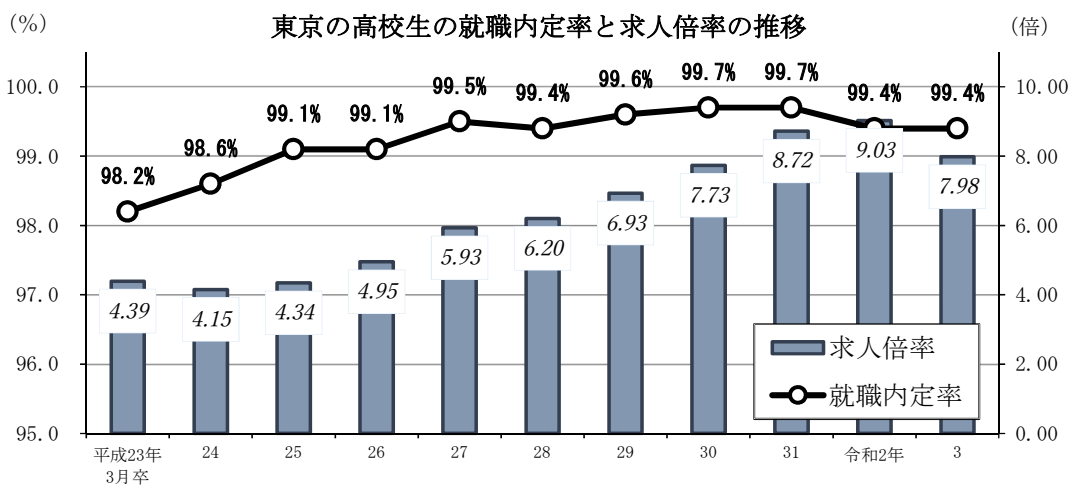
また、令和3年3月大学卒業予定者の就職内定率（令和3年4月1日現在）は96.0%で対前年比2.0ポイント減少、令和3年3月高校卒業予定者の就職内定率（東京の令和3年3月末現在）は99.4%で、前年と同じであった。大学卒業予定者の就職内定率は前年より減少したものの、依然大学等及び高校生の就職

内定状況は高水準を維持している。

今後は、未就職卒業生の早期就職に向けた支援を引き続き進めるとともに、令和3年3月新規学卒者についても定着に向けた的確な支援が求められる。



資料出所：厚生労働省「大学等卒業予定者の内定状況調査」



資料出所：東京労働局職業安定部「新規学校卒業者の求人・求職・就職状況報告」

(3) 高年齢者の雇用状況

令和2年6月1日現在の高年齢者の雇用状況をみると、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく高年齢者雇用確保措置を実施している東京の民間企業等（常時雇用する労働者が31人以上の事業主）は29,655社

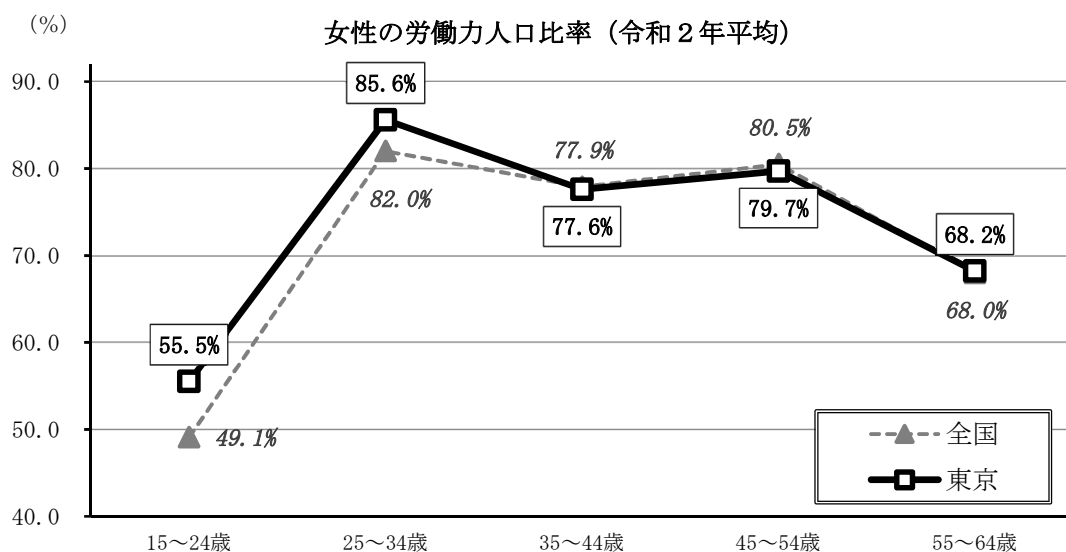
（99.9%）となっている。雇用確保措置の内訳としては、定年制なしが744社、定年の引上げが5,446社、継続雇用制度の導入が23,465社となっている。

(4) 女性の雇用状況

令和2年の「労働力調査」によると、東京の女性の労働力人口は、前年に比べ5万4,000人増加し、372万人となった。女性の労働力率は58.7%となり、前年に比べ0.5ポイント上昇し、全国の53.2%より5.5ポイント高い。

また、女性の労働力率を年齢階級別にみると、「15～24歳層」で55.5%から「25～34歳層」で85.6%と上昇するが、「35～44歳層」では77.6%に低下し、「45～54歳層」で79.7%と再び上昇し、「55～64歳層」では68.2%と低下し緩やかなM字型カーブを描いている。M字型のボトムとなる「35～44歳層」では前年に比べ0.2ポイント減少している。全国と比べると、東京の女性は、「15～24歳層」、「25～34歳層」の労働力率は高く、M字型の左のピークが高く、一方「35～44歳層」においては全国の(77.9%)を0.3ポイント下回るため、M字型のボトムが全国より深くなっている。また、M字型の右の山に当たる「45～54歳層」で、全国の(80.5%)を0.8ポイント下回っており、M字型の底からの上昇が全国に比べ弱い傾向となっている。

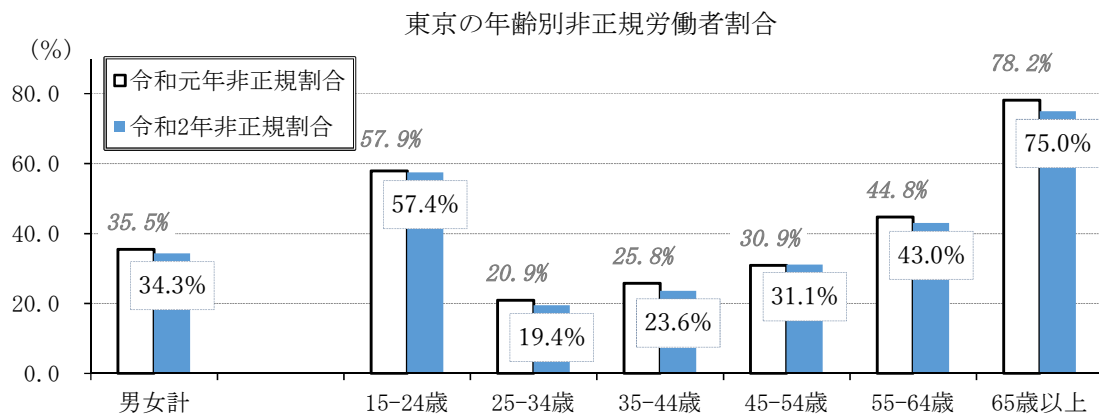
東京の女性雇用者数は、前年より3万1,000人増加して334万6,000人となり、雇用者総数に占める女性の割合は45.4%と前年に比べ0.1ポイント増となった。



資料出所：総務省「労働力調査」

(5) 非正規雇用労働者の雇用状況

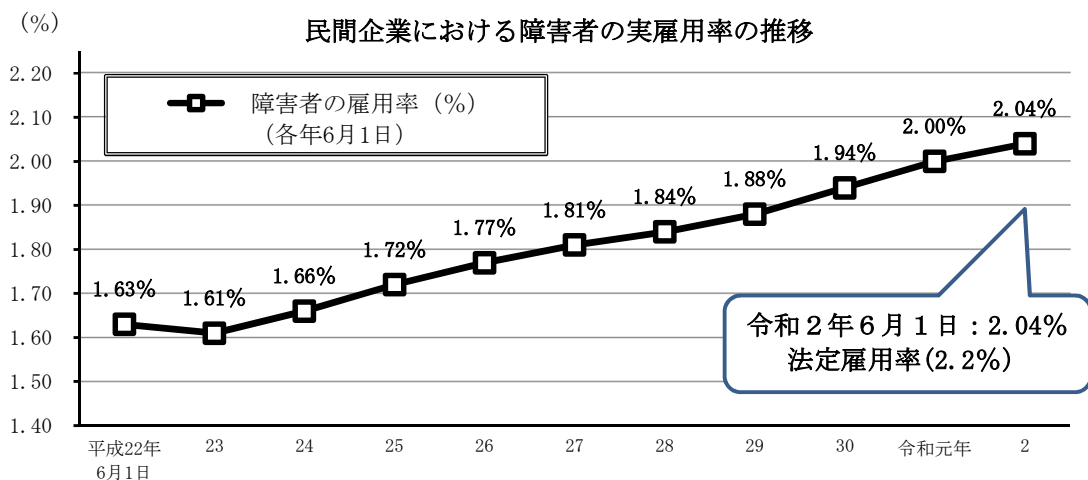
『東京の労働力(労働力調査)』によると、令和2年の非正規雇用労働者は235万2,000人(令和元年:241万7,000人)であり、役員を除く雇用者全体の34.3%(同:35.5%)を占める状況にある。非正規雇用労働者割合を年齢階級別にみると、令和2年においては、25~34歳が最も低く19.4%で、65歳以上が最も高く75.0%であった。



資料出所:総務省「労働力調査」

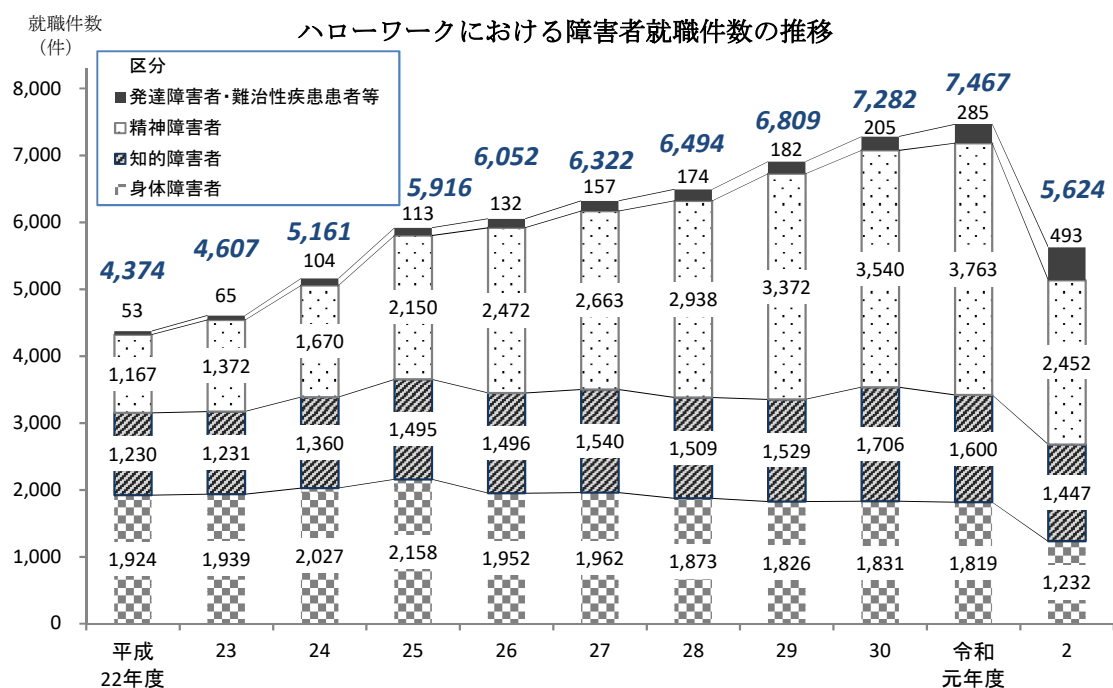
(6) 障害者の雇用状況

障害者の雇用状況については、令和2年6月1日現在の東京の民間企業(45.5人以上規模)について見ると、雇用障害者数は21万1,492.0人(対前年比3.4%増)、実雇用率は2.04%(対前年比0.04ポイント増)と過去最高を更新するなど、障害者雇用は一層の進展が見られる。しかしながら、法定雇用率(2.2%)を下回っており、また、法定雇用率を達成している民間企業の割合も32.5%と全国平均48.6%と比較し低調な状況である。



資料出所:東京労働局職業安定部「障害者雇用状況報告」

一方、令和2年度の東京のハローワークにおける障害者の就職件数は5,624件（対前年度比24.7%減）と大幅に減少し、平成21年度以来、11年ぶりの減少となった。うち身体障害者の就職件数は1,232件（対前年度比32.3%減）と減少、知的障害者の就職件数は1,447件（対前年度比9.6%減）と減少、精神障害者の就職件数は2,452件（対前年度比34.8%減）と減少した。



(7) 職業訓練の状況

令和2年度の東京における公的職業訓練の実施状況については、公共職業訓練の受講者数が10,486人（対前年度比9.0%増）、求職者支援訓練の受講者数が3,420人（対前年度比13.8%増）と増加傾向にある。

